島根原子力発	電所第2号機 審査資料
資料番号	NS2-添2-002-11改01
提出年月日	2023 年 5 月 31 日

Ⅵ-2-2-11 緊急時対策所の地震応答計算書

2023年5月

中国電力株式会社

1.	概要 ·····	1
2.	基本方針 ·····	2
2	.1 位置	2
2	.2 構造概要 ·····	3
2	.3 解析方針	6
2	.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3.	解析方法 ······	9
3	.1 設計に用いる地震波	9
3	.2 地震応答解析モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	3.2.1 水平方向 ······	19
	3.2.2 鉛直方向 ······	27
3	.3 解析方法	32
	3.3.1 動的解析	32
	3.3.2 必要保有水平耐力	32
3	.4 解析条件	34
	3.4.1 建物・構築物の復元力特性 ······	34
	 3.4.2 地盤の回転ばねの復元力特性 ······ 	40
	3.4.3 材料物性の不確かさ等 ······	41
4.	解析結果 ······	43
4	.1 動的解析	43
	<mark>4.1.1 基本ケースの地震応答解析結果</mark> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<mark>43</mark>
	4.1.2 材料物性の不確かさを考慮したケースの地震応答解析結果 ・・・・・・・・・	<mark>63</mark>
4	.2 必要保有水平耐力 ······	75

1. 概要

本資料は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」、VI-2-1-6「地震応答解析の 基本方針」及びVI-1-1-3「発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説 明書」のうちVI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の防止に 関する基本方針」に基づく緊急時対策所の地震応答解析について説明するものである。

地震応答解析により算定した各種応答値は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に示す 建物・構築物及び機器・配管系の設計用地震力として用いる。また、必要保有水平耐力 については建物・構築物の構造強度の確認に用いる。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

緊急時対策所の設置位置を図 2-1 に示す。



図 2-1 緊急時対策所の設置位置

2.2 構造概要

緊急時対策所は,地上1階建の鉄筋コンクリート造の建物である。 緊急時対策所の平面寸法は,30.5m*(NS)×23.0m*(EW)である。基礎スラブ 底面からの高さは8.35mである。

緊急時対策所の基礎は厚さ 2.0m のべた基礎で,岩盤に直接設置している。 建物に加わる地震時の水平力はすべて耐震壁に負担させている。

緊急時対策所の概略平面図及び概略断面図を図 2-2 及び図 2-3 に示す。

注記*:建物寸法は壁外面寸法とする。









図 2-2(2) 緊急時対策所の概略平面図 (EL 56.6m)



図 2-3(1) 緊急時対策所の概略断面図 (A-A断面, NS方向)



図2-3(2) 緊急時対策所の概略断面図(B-B断面, EW方向)

2.3 解析方針

緊急時対策所の地震応答解析は, VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づいて 行う。

図 2-4 に緊急時対策所の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「3.1 設計に用いる地震波」及び「3.2 地震応答解析モデル」 において設定した地震応答解析モデルを用いて実施することとし、「3.3 解析方法」 及び「3.4 解析条件」に基づき、「4.1 動的解析」においては、材料物性の不確か さを考慮し、加速度、変位、せん断ひずみ、接地圧等を含む各種応答値を算定する。 「4.2 必要保有水平耐力」においては必要保有水平耐力を算定する。



図 2-4 緊急時対策所の地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

緊急時対策所の地震応答解析において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・ 補-1984((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本 電気協会)
- ・建築基準法・同施行令
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-((社)日本 建築学会,1999 改定)
- ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会,2005 制定)
- ・鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)

- 3. 解析方法
- 3.1 設計に用いる地震波

緊急時対策所の地震応答解析モデルは,建物と地盤の相互作用を評価した建物-地 盤連成モデルとする。この建物-地盤連成モデルへの入力地震動は,VI-2-1-2「基準 地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdの策定概要」に示す解放基盤表面レベルに想定 する地震波を用いることとする。

基準地震動Ssの加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを図 3-1~図 3-4 に示す。







図 3-1(1) 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, N S 方向)







図 3-1(2) 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, N S 方向)







図 3-2(1) 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, E W 方向)







図 3-2(2) 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, E W 方向)







図 3-3(1) 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, 鉛直方向)





図 3-3(2) 加速度時刻歷波形(基準地震動 S s, 鉛直方向)









3.2 地震応答解析モデル

地震応答解析モデルは、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に記載の解析モデルの設定方針に基づき、水平方向及び鉛直方向についてそれぞれ設定する。地震応答解析モデルの設定に用いた使用材料の物性値を表 3-1 に示す。

使用材料	ヤング係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰定数 h (%)	備考
鉄筋コンク <mark>リ</mark> ート コンクリート: Fc=30.0 (N/mm ²) 鉄筋:SD345	2. 44×10^4	1.02×10^{4}	5	

表 3-1 使用材料の物性値

- 3.2.1 水平方向
 - (1) 地震応答解析モデル

水平方向の地震応答解析モデルは,地盤との相互作用を考慮し,曲げ及びせん 断剛性を考慮した質点系モデルとし,弾塑性時刻歴応答解析を行う。建物のモデ ル化は,NS方向及びEW方向それぞれについて行っている。

水平方向の地震応答解析モデルを図 3-5 に示す。

(2) 地盤ばね

基礎底面の地盤ばねについては、「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1991 追補版((社)日本電気協会)」(以下「JEAG4601-1991 追補版」という。)により、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基 づき求めたスウェイ及びロッキングの地盤ばねを、近似法により定数化して用い る。このうち、基礎底面のロッキング地盤ばねには、基礎浮上りによる幾何学的 非線形性を考慮する。地盤ばねの定数化の概要を図3-6に、地盤ばね定数及び減 衰係数を表3-2に示す。基礎底面ばねの評価には解析コード「ADMITHF」 を用いる。評価に用いる解析コードの検証、妥当性確認等の概要については、 VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

(3) 入力地震動

水平方向モデルへの入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ss から以下の手順で算定する。まず,解放基盤表面以深の地盤を1次元地盤として モデル化し,一次元波動論に基づく評価により,EL-215mの入射波を算定する。 算定した EL-215mの入射波を建物位置での地盤をモデル化した1次元地盤に入力 して一次元波動論に基づく評価を行い,建物基礎底面での地盤応答を評価して入 力地震動とする。地震応答解析に用いる地盤モデルの地盤物性値を表3-3に示す。

なお,基準地震動Ss-F1及びSs-F2に関しては,緊急時対策所の配置 に応じて方位を補正した波形を用いる。

地震応答解析モデルに入力する地震動の概念図を図 3-7 に,1 次元地盤モデル を図 3-8 に,基礎底面位置(EL 48.25m)における入力地震動の加速度応答スペ クトルを図 3-9 に示す。入力地震動の算定には,解析コード「SHAKE」を用 いる。評価に用いる解析コードの検証,妥当性確認等の概要については,VI-5「計 算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。





図 3-5(1) 地震応答解析モデル(NS方向)





図 3-5(2) 地震応答解析モデル(EW方向)



ばね定数: OHzのばね定数Kcで定数化

減衰係数 : 地盤-建物連成系の1次固有円振動数ω1に対応する虚部の値と原 点とを結ぶ直線の傾きCcで定数化

表 3-2 地盤ばね定数と減衰係数(水平方向)

(a) NS方向

ばね	地盤ばね ばね定数		減衰係数
番号	成分	Кс	C c
K1	底面・水平	$1.54 imes 10^8$ (kN/m)	1.42×10 ⁶ (kN · s/m)
K2	底面・回転	$3.49 imes10^{10}({ m kN} m \cdot m/rad)$	1.34 $ imes$ 10 8 (kN \cdot m \cdot s/rad)

(b) EW方向

ばね	地盤ばね	ばね定数	減衰係数
番号	成分	Кс	C c
K1	底面・水平	1.57×10^8 (kN/m)	1.48×10 ⁶ (kN · s/m)
K2	底面・回転	$2.63\times10^{10}(\mathrm{kN}\textrm{\cdot}\mathrm{m/rad})$	8.33 $ imes$ 10 7 (kN \cdot m \cdot s/rad)

図 3-6 地盤ばねの定数化の概要

X 0 0						-
層番号	S波速度	P波速度	単位体積重量	ポアソン比	せん断弾性係数	減衰定数
	V s (m/s)	Vp (m/s)	γ (kN/m ³)	ν	G ($\times 10^{5}$ kN/m ²)	h (%)
岩盤②	900	2100	23.0	0.388	19.0	3
岩盤③	1600	3600	24.5	0.377	64.0	3
岩盤④	1950	4000	24.5	0.344	95.1	3
岩盤⑤	2000	4050	26.0	0.339	105.9	3
岩盤⑥	2350	4950	27.9	0.355	157.9	3

表 3-3 緊急時対策所の地震応答解析に用いる地盤モデルの地盤物性値

〔地震応答解析モデル〕



図 3-7 地震応答解析モデルに入力する地震動の概念図(水平方向)





図 3-9 入力地震動の加速度応答スペクトル(基準地震動 S s, EL 48.25m)

- 3.2.2 鉛直方向
 - (1) 地震応答解析モデル

鉛直方向の地震応答解析モデルは,地盤との相互作用を考慮し,耐震壁の軸剛 性を考慮した質点系モデルとし,弾性時刻歴応答解析を行う。

鉛直方向の地震応答解析モデルを図 3-10 に示す。

(2) 地盤ばね

基礎底面の地盤ばねについては、スウェイ及びロッキングばね定数の評価法と 同様、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基づき求めた鉛直ばね を近似法により定数化して用いる。地盤ばね定数及び減衰係数を表 3-4 に示す。 基礎底面ばねの評価には解析コード「ADMITHF」を用いる。評価に用いる 解析コードの検証、妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム (解析コード)の概要」に示す。

(3) 入力地震動

鉛直方向モデルへの入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ss から以下の手順で算定する。まず,解放基盤表面以深の地盤を1次元地盤として モデル化し,一次元波動論に基づく評価により,EL-215mの入射波を算定する。 算定した EL-215mの入射波を建物位置での地盤をモデル化した1次元地盤に入力 して一次元波動論に基づく評価を行い,建物基礎底面での地盤応答を評価して入 力地震動とする。

地震応答解析モデルに入力する地震動の概念図を図 3-11 に、1 次元地盤モデ ルを図 3-12 に、基礎底面位置(EL 48.25m)における入力地震動の加速度応答ス ペクトルを図 3-13 に示す。なお、地盤物性値は表 3-3 に示すとおりである。入 力地震動の算定には、解析コード「SHAKE」を用いる。評価に用いる解析コ ードの検証、妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム(解析コ ード)の概要」に示す。





図 3-10 地震応答解析モデル(鉛直方向)

ばね	地盤ばね	ばね定数	減衰係数
番号	成分	Кс	C c
K1	底面・鉛直	2.52×10 ⁸ (kN/m)	3.27×10^6 (kN · s/m)

表 3-4 地盤ばね定数と減衰係数(鉛直方向)





図 3-11 地震応答解析モデルに入力する地震動の概念図(鉛直方向)







3.3 解析方法

緊急時対策所について,動的解析により応答加速度,応答変位,応答せん断力,応 答曲げモーメント,応答軸力,応答せん断ひずみ及び接地圧を算定する。また,静的 解析により必要保有水平耐力を算定する。

緊急時対策所の地震応答解析には,解析コード「NUPP4」を用いる。評価に用 いる解析コードの検証,妥当性確認等の概要については,VI-5「計算機プログラム(解 析コード)の概要」に示す。

3.3.1 動的解析

建物・構築物の動的解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に記載の解 析方法に基づき、時刻歴応答解析により実施する。

なお,最大接地圧は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008 ((社)日本電気協会)」を参考に,水平応答と鉛直応答から組合せ係数法(組 合せ係数は1.0と0.4)を用いて算定する。

3.3.2 必要保有水平耐力

各層の必要保有水平耐力Qunは,次式により算定する。必要保有水平耐力算定 用の基準面は基礎スラブ上端(EL 50.25m)とする。

 $Q_{un} = D_s \cdot F_{es} \cdot Q_{ud}$

ここで,

D _s	: 各層の構造特性係数
F _{es}	: 各層の形状特性係数

地震力によって各層に生じる水平力Qudは、次式により算定する。

 $Q_{ud} = n \cdot C_i \cdot W_i$

ここで,

n	: 施設の重要度分類に応じた係数	(1.0)
---	------------------	-------

- C_i
 :第i層の地震層せん断力係数
- W_i
 :第i層が支える重量

32

地震層せん断力係数Ciは,次式により算定する。

$$C_{i} = Z \cdot R_{t} \cdot A_{i} \cdot C_{0}$$

ここで,

Ζ	: 地震地域係数 (1.0)
$R_{\rm t}$: 振動特性係数 (0.8)
A i	:第i層の地震層せん断力係数の高さ方向の分布係数
C ₀	:標準せん断力係数(1.0)

3.4 解析条件

3.4.1 建物・構築物の復元力特性

(1) 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係(τ-γ関係)
 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係(τ-γ関係)は,「JEAG
 4601-1991 追補版」に基づき、トリリニア型スケルトン曲線とする。耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係を図 3-14に示す。



S2 補 VI-2-2-11 R0
(2) 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係の履歴特性

耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係の履歴特性は、「JEAG4601 -1991 追補版」に基づき、最大点指向型モデルとする。耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係の履歴特性を図 3-15 に示す。



- a. 0-A 間 : 弾性範囲
- b. A-B間 : 負側スケルトンが経験した最大点に向かう。ただし, 負側最 大点が第1折点を超えていなければ, 負側第1折点に向かう。
- c. B-C間 : 負側最大点指向
- d. 各最大点は、スケルトン上を移動することにより更新される。
- e. 安定ループは面積を持たない。

図 3-15 耐震壁のせん断応力度-せん断ひずみ関係の履歴特性

(3) 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係(M- o 関係)

耐震壁の曲げモーメントー曲率関係 (M− φ 関係) は,「JEAG4601-1991 追補版」に基づき,トリリニア型スケルトン曲線とする。耐震壁の曲げモーメン トー曲率関係を図 3-16 に示す。



- M₁ : 第1折点の曲げモーメント
- M₂ : 第2折点の曲げモーメント
- M₃ : 終局点の曲げモーメント
- φ₁ : 第1折点の曲率
- φ₃ : 終局点の曲率

図 3-16 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係

(4) 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性

耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性は、「JEAG4601-1991 追補版」に基づき、ディグレイディングトリリニア型モデルとする。耐震壁の曲 げモーメントー曲率関係の履歴特性を図 3-17 に示す。



- a. 0-A 間 : 弾性範囲
- b. A-B間 : 負側スケルトンが経験した最大点に向かう。ただし, 負側最 大点が第1折点を超えていなければ, 負側第1折点に向かう。
- c. B-C間 :負側最大点指向型で、安定ループは最大曲率に応じた等価粘 性減衰を与える平行四辺形をしたディグレイディングトリリ ニア型とする。平行四辺形の折点は、最大値から2・M₁を減 じた点とする。ただし、負側最大点が第2折点を超えていな ければ、負側第2折点を最大点とする安定ループを形成する。 また、安定ループ内部での繰り返しに用いる剛性は安定ルー プの戻り剛性に同じとする。
- d. 各最大点は、スケルトン上を移動することにより更新される。

図 3-17 耐震壁の曲げモーメントー曲率関係の履歴特性

(5) スケルトン曲線の諸数値

緊急時対策所の各耐震壁について算定したせん断及び曲げスケルトン曲線の諸 数値を表 3-5~表 3-8 に示す。

EL (m)	$ au_1$ (N/mm ²)	$ au_2$ (N/mm ²)	$ au_{3}$ (N/mm ²)	γ_{1} (×10 ⁻³)	γ_{2} (×10 ⁻³)	γ_{3} (×10 ⁻³)
56.6~50.25	1.80	2.43	5.92	0.176	0.528	4.00

表 3-5 せん断スケルトン曲線 ($\tau - \gamma$ 関係) (NS方向)

表 3-6 せん断スケルトン曲線 ($\tau - \gamma$ 関係) (EW方向)

EL (m)	τ_1	τ_2	τ_3	γ_1	γ_2	γ_3
(111)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	$(\times 10^{\circ})$	$(\times 10^{\circ})$	$(\times 10^{\circ})$
56.6∼50.25	1.81	2.44	5.47	0. 177	0.531	4.00

表 3-7 曲げスケルトン曲線 (M-φ関係) (NS方向)

EL	M ₁	M ₂	M ₃	ϕ_1	ϕ_2	ϕ_3
(III)	$(\times 10^{\circ} \text{ kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^{\circ} \text{ kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^{\circ} \text{ kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^{-6} \ /m)$	$(\times 10^{\circ} / \text{m})$	$(\times 10^{\circ} / \text{m})$
56.6~50.25	0.865	2.13	3.62	6.84	78.0	1520

表 3-8 曲げスケルトン曲線 (M-φ関係) (EW方向)

EL	M ₁	M ₂	M ₃	ϕ_1	ϕ_2	ϕ_3
(111)	$(\times 10^{\circ} \text{ kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^{\circ} \text{ kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^{\circ} \text{ kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^{-6} \ /m)$	$(\times 10^{\circ} / \text{m})$	$(\times 10^{-6} / m)$
56.6∼50.25	0.656	1.54	2.24	10.2	114	2240

3.4.2 地盤の回転ばねの復元力特性

地盤の回転ばねに関する曲げモーメントー回転角の関係は「JEAG4601 -1991 追補版」に基づき,浮上りによる幾何学的非線形性を考慮する。地盤の回 転ばねの曲げモーメントー回転角の関係を図 3-18 に示す。

浮上り時の地盤の回転ばねの剛性は,図 3-18 の曲線で表され,減衰係数は, 回転ばねの接線剛性に比例するものとして考慮する。



M :転倒モーメント

- M₀:浮上り限界転倒モーメント(=W·L/6)
- *θ* :回転角
- θ₀:浮上り限界回転角
- K₀:地盤の回転ばね定数(浮上り前)
- K : 地盤の回転ばね定数(浮上り後)
- W :建物総重量
- L :建物基礎幅

図 3-18 地盤の回転ばねの曲げモーメントー回転角関係

3.4.3 材料物性の不確かさ等

解析においては、「3.2 地震応答解析モデル」に示す物性値及び定数を基本ケ ースとし、材料物性の不確かさを考慮する。材料物性の不確かさを考慮した地震 応答解析は、建物応答への影響の大きい地震動に対して実施することとし、基本 ケースの地震応答解析の応答値のいずれかが最大となる地震動に対して実施する こととする。

材料物性の不確かさのうち,地盤物性については,地盤調査結果の平均値を基 に設定した数値を基本ケースとし,地盤物性の不確かさ検討にあたっては,S波 速度及びP波速度に対して標準偏差に相当するばらつき(±1σ)を考慮する。な お,建物剛性の不確かさについては,コンクリートの実強度は設計基準強度より も大きくなること及び建物剛性として考慮していない壁の建物剛性への寄与につ いては構造耐力の向上が見られることから,保守的に考慮しない。

材料物性の不確かさを考慮する地震応答解析ケースを表 3-9 に,地盤物性の不 確かさを考慮した解析用地盤物性値を表 3-10 に示す。

検討ケース	コンクリート 剛性	地盤物性	備考			
ケース 1 (工認モデル)	設計基準強度	標準地盤	基本ケース			
ケース 2 (地盤物性+σ)	設計基準強度	標準地盤+σ (+10%,+20%) <mark>*</mark>				
ケース 3 (地盤物性-σ)	設計基準強度	標準地盤-σ (-10%,-20%) <mark>*</mark>				
ケース 4 (積雪)	設計基準強度	標準地盤	積雪荷重との 組合せを考慮			
注記*:Ⅵ-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき,地盤のS波速度						

表 3-9 材料物性の不確かさを考慮する地震応答解析ケース

Vs及びP波速度Vpの不確かさを設定する。

表 3-10 地盤物	1性の不確かさを考慮	した解析用地盤物性値
------------	------------	------------

网来旦	地盤のS波速度 V s (m/s)				
眉笛万	基本ケース	+ σ 相当	- σ 相当		
岩盤②	900	1080	720		
岩盤③	1600	1760	1440		
岩盤④	1950	2145	1755		
岩盤(5)	2000	2200	1800		
岩盤⑥	2350	2585	2115		

(a) S 波速度

(b) P 波速度

网来旦	地盤のP波速度 Vp(m/s)				
眉笛万	基本ケース	+ σ 相当	-σ相当		
岩盤②	2100	2520	1680		
岩盤③	3600	3960	3240		
岩盤④	4000	4400	3600		
岩盤(5)	4050	4455	3645		
岩盤⑥	4950	5445	4455		

- 4. 解析結果
- 4.1 動的解析

本資料においては,代表として,基準地震動Ssの基本ケースの地震応答解析結果 を示す。

- 4.1.1 基本ケースの地震応答解析結果
 - (1) 固有值解析結果

基本ケースの地震応答解析モデルの固有値解析結果(固有周期,固有振動数及 び刺激係数)を表 4-1 に示す。刺激関数図を図 4-1~図 4-3 に示す。

なお、刺激係数は、モードごとに固有ベクトルの最大値を1に規準化して得ら れる値を示す。

(2) 地震応答解析結果

基準地震動Ssによる最大応答値を図4-4~図4-14及び表4-2~表4-14 に示す。また,基準地震動Ssに対する最大応答値を図4-15~図4-18の耐震 壁のスケルトン曲線上にプロットして示す。

接地率を表 4-15 に示す。

表 4-1 固有值解析結果

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数*	備考
1	0.061	16.47	1.212	建物一地盤連成1次
2	0.034	29.09	0.274	

(a) NS方向

(b) EW方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数*	備考
1	0.063	15.83	1.221	建物一地盤連成1次
2	0.034	29.66	0.378	

(c) 鉛直方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数*	備考
1	0.041	24.63	1.121	建物一地盤連成1次
2	0.013	75.92	-0.121	

注記*:モードごとに固有ベクトルの最大値を1に規準化して得られる刺激係数を示す。



1次 モード

図 4-1 刺激関数図 (NS方向)



1次 モード

2次 モード

2次 モード

図 4-2 刺激関数図(EW方向)



1次 モード

2次 モード

図 4-3 刺激関数図(鉛直方向)



図 4-4 最大応答加速度(基準地震動 S s, N S 方向)

表 4-2 最大応答加速度一覧(基準地震動 S s, N S 方向)

EL	質点	最大応答加速度(cm/s ²)						
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値
56.6	1	1489	931	1185	914	943	944	1489
50.25	2	1195	748	834	800	764	753	1195

注:ハッチングはSs-D~Ss-N2EWの最大応答値のうち最も大きい値を表示。



図 4-5 最大応答変位(基準地震動 S s, N S 方向)

表 4-3 最大応答変位一覧(基準地震動 S s, N S 方向)

EL	質点		最大応答変位 (mm)								
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値			
56.6	1	1.40	0.85	1.06	0.93	0.91	0.82	1.40			
50.25	2	0.76	0.47	0.56	0.53	0.50	0.47	0.76			



図 4-6 最大応答せん断力(基準地震動 Ss, NS方向)

表 4-4 最大応答せん断力一覧(基準地震動 S s, N S 方向)

EL	要素	最大応答せん断力 (×10 ⁴ kN)						
(m)	要素 番号 1	Ss-D Ss-F1 Ss-F2 Ss-N1 Ss-N2NS Ss-N2EW						
56.6∼50.25	1	5.51	3.44	4.38	3.38	3.49	3.49	5.51

注:ハッチングはSs-D~Ss-N2EWの最大応答値のうち最も大きい値を表示。



図 4-7 最大応答曲げモーメント(基準地震動 Ss, NS方向)

表 4-5 最大応答曲げモーメント一覧(基準地震動 Ss, NS方向)

EL	要素	最大応答曲げモーメント ($ imes 10^5$ kN·m)							
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値	
56 6~50 25	1	0.831	0.521	0.526	0.262	0.625	0.694	0.831	
00.0 00.20	1	3.93	2.43	3.28	2.31	2.44	2.83	3.93	

表 4-6 最大応答せん断ひずみ一覧(基準地震動Ss, NS方向)

EL	要素	最大応答せん断ひずみ (×10 ⁻³)							
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値	
56.6~50.25	1	0.08	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.08	





図 4-8 最大応答加速度(基準地震動 S s, E W 方向)

表 4-7 最大応答加速度一覧(基準地震動 S s, E W 方向)

EL	質点		最大応答加速度(cm/s ²)								
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値			
56.6	1	1578	1148	941	922	983	1009	1578			
50.25	2	1176	818	803	775	749	756	1176			

注:ハッチングはSs-D~Ss-N2EWの最大応答値のうち最も大きい値を表示。



図 4-9 最大応答変位(基準地震動 S s, E W 方向)

表 4-8 最大応答変位一覧(基準地震動 S s, E W 方向)

EL	質点		最大応答変位 (mm)								
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値			
56.6	1	1.63	1.13	0.95	1.02	1.03	0.92	1.63			
50.25	2	0.78	0.53	0.48	0.52	0.50	0.48	0.78			



図 4-10 最大応答せん断力(基準地震動Ss, EW方向)

表 4-9 最大応答せん断力一覧(基準地震動 S s, E W 方向)

EL	要素 番号 1	最大応答せん断力 (×10 ⁴ kN)							
(m)		Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値	
56.6~50.25	1	5.82	4.24	3.48	3.41	3.64	3.73	5.82	



図 4-11 最大応答曲げモーメント(基準地震動 Ss, EW方向)

表 4-10 最大応答曲げモーメント一覧(基準地震動 Ss, EW方向)

EL	要素	最大応答曲げモーメント ($ imes 10^5$ kN·m)							
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値	
56. 6∼50. 25	1	0.739	0.464	0.390	0.257	0.525	0.673	0.739	
		3.99	3.11	2.43	2.33	2.54	3.00	3.99	

表 4-11 最大応答せん断ひずみ一覧(基準地震動Ss, EW方向)

EL	要素	素 最大応答せん断ひずみ (×10 ⁻³)							
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2NS	Ss-N2EW	最大値	
56.6∼50.25	1	0.10	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.10	





図 4-12 最大応答加速度(基準地震動 S s, 鉛直方向)

表 4-12 最大応答加速度一覧(基準地震動 S s, 鉛直方向)

EL	質点	最大応答加速度(cm/s ²)								
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2	最大値			
56.6	1	765	476	577	516	701	765			
50.25	2	747	446	547	490	687	747			

注:ハッチングはSs-D~Ss-N2の最大応答値のうち最も大きい値を表示。



図 4-13 最大応答変位(基準地震動 S s, 鉛直方向)

EL 質点	最大応答変位 (mm)								
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2	最大値		
56.6	1	0.27	0.17	0.21	0.17	0.25	0.27		
50.25	2	0.22	0.14	0.17	0.14	0.20	0.22		

表 4-13 最大応答変位一覧(基準地震動 S s, 鉛直方向)



図 4-14 最大応答軸力(基準地震動 S s,鉛直方向)

EL	要素	要素 最大応答軸力 (×10 ⁴ kN)					
(m)	番号	Ss-D	Ss-F1	Ss-F2	Ss-N1	Ss-N2	最大値
56.6~50.25	1	2.84	1.77	2.14	1.92	2.60	2.84

表 4-14 最大応答軸力一覧(基準地震動 S s, 鉛直方向)

注:ハッチングはSs-D~Ss-N2の最大応答値のうち最も大きい値を表示。



図 4-15 せん断スケルトン曲線上の最大応答値 (基準地震動Ss,NS方向)



図 4-16 せん断スケルトン曲線上の最大応答値 (基準地震動Ss, EW方向)











(基準地震動Ss, EW方向)

表 4-15 基準地震動 Ssによる地震応答解析結果に基づく接地率

基準地震動 S s	最大接地圧 (×10 ³ kN/m ²)	最大転倒 モーメント (×10 ⁶ kN・m)	浮上り限界転倒 モーメント (×10 ⁶ kN・m)	最小接地率 (%)
Ss-D	0.319	0.602	<mark>0. 472</mark>	86.3
S s - F 1	0.244	0.373	<mark>0. 472</mark>	100
S s - F 2	0.283	0.494	<mark>0. 472</mark>	97.7
S s - N 1	0.243	0.365	<mark>0. 472</mark>	100
S s – N 2 N S	0.257	0.379	<mark>0. 472</mark>	100
S s - N 2 E W	0.269	0.405	<mark>0. 472</mark>	100

(a) NS方向

(b) EW方向

基準地震動 S s	最大接地圧 (×10 ³ kN/m ²)	最大転倒 モーメント (×10 ⁶ kN・m)	浮上り限界転倒 モーメント (×10 ⁶ kN・m)	最小接地率 (%)
Ss-D	0.502	0.616	<mark>0. 387</mark>	70.5
S s - F 1	0.295	0.464	<mark>0. 387</mark>	90.0
S s - F 2	0.269	0.373	<mark>0. 387</mark>	100
S s - N 1	0.264	0.366	<mark>0. 387</mark>	100
S s - N 2 N S	0.283	0.394	<mark>0. 387</mark>	99.1
S s - N 2 E W	0.298	0.427	<mark>0. 387</mark>	94.9

- 4.1.2 材料物性の不確かさを考慮したケースの地震応答解析結果
 - (1) 地震応答解析結果
 基準地震動Ssによる最大応答値を表 4-16~表 4-26 に示す。

EL 質点 (m) 番号		最大応答加速度(cm/s ²)				
	Ss-D					
	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4		
56.6	1	1489	1364	1464	1493	
50.25	2	1195	1136	1178	1195	

表 4-16 最大応答加速度一覧表(基準地震動 S s, N S 方向)

EL 質点 (m) 番号		最大応答変位 (mm)				
	貨点 番号	Ss-D				
	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4		
56.6	1	1.40	1.08	1.80	1.41	
50.25	2	0.76	0.52	1.13	0.77	

表 4-17 最大応答変位一覧表(基準地震動 S s, N S 方向)

EL (m)		最大応答せん断力 ($ imes 10^4$ kN)				
	安素 番号	Ss-D				
(m)		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	
56.6~50.25	1	5.51	5.04	5.43	5.56	

表 4-18 最大応答せん断力一覧表(基準地震動 Ss, NS方向)

DI.	- - 	最大応答曲げモーメント (×10 ⁵ kN·m)				
EL (m)	安东 番号	Ss-D				
(11)		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	
56.6~50.25	1	0.831	0.954	0.761	0.842	
	1	3.93	3.59	3.85	3.97	

表 4-19 最大応答曲げモーメント一覧表(基準地震動 Ss, NS方向)

EL (m)		最	大応答加i	速度(cm/s	s ²)
	質点 番号	Ss-D			
(III)	⊞ .3	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
56.6	1	1578	1479	1524	1580
50.25	2	1176	1139	1146	1175

表 4-20 最大応答加速度一覧表(基準地震動 S s, E W 方向)

EL 質点 (m) 番号		最大応答変位 (mm)				
	貨点 番号	Ss-D				
	• 1	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	
56.6	1	1.63	1.29	2.03	1.64	
50.25	2	0.78	0.54	1.13	0.78	

表 4-21 最大応答変位一覧表(基準地震動 S s, E W 方向)

EL
(m)要素
番号最大応答せん断力 (×104 kN)アース1ケース2ケース3ケース1ケース2ケース356.6~50.2515.825.825.465.645.88

表 4-22 最大応答せん断力一覧表(基準地震動 Ss, EW方向)
PI	要素番号	最大応答曲げモーメント (×10 ⁵ kN·m)				
EL (m)		Ss-D				
(11)		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	
56 62 50 25	1	0.739	0.795	0.677	0.748	
50. 0 ~ 50. 25		3.99	3.65	3.86	4.03	

表 4-23 最大応答曲げモーメント一覧表(基準地震動 Ss, EW方向)

注1:ケース1:工認モデル(基本ケース),ケース2:地盤物性+σ, ケース3:地盤物性-σ,ケース4:積雪

DI	質点 番号	最大応答加速度(cm/s ²)				
EL (m)		Ss-D				
(11)		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	
56.6	1	765	723	789	766	
50.25	2	747	710	793	747	

表 4-24 最大応答加速度一覧表(基準地震動 S s, 鉛直方向)

注1:ケース1:工認モデル(基本ケース),ケース2:地盤物性+σ, ケース3:地盤物性-σ,ケース4:積雪

Γ	51			最大応答変位 (mm)			
	EL (m)	貨点 番号	Ss-D				
	()		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	
	56.6	1	0.27	0.21	0.39	0.28	
Γ	50.25	2	0.22	0.16	0.34	0.22	

表 4-25 最大応答変位一覧表(基準地震動 S s, 鉛直方向)

注1:ケース1:工認モデル(基本ケース),ケース2:地盤物性+σ, ケース3:地盤物性-σ,ケース4:積雪

表 4-26 最大応答軸力一覧表(基準地震動 S s, 鉛直方向)

71		最大応答軸力 (×10 ⁴ kN)			
EL (m)	安素 番号	Ss-D			
(m)	⊞ .5	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
56.6 \sim 50.25	1	2.84	2.68	2.93	2.87

注1:ケース1:工認モデル (基本ケース),ケース2:地盤物性+σ, ケース3:地盤物性-σ,ケース4:積雪

4.2 必要保有水平耐力

「3.3 解析方法」による解析方法で算定した必要保有水平耐力Qunを表 4-27及び表 4-28, 図 4-19及び図 4-20に示す。

EL 構造特性係数		形状特性係数	必要保有水平耐力			
	(m)	D _s	F _{e s}	Q_{un} (×10 ³ kN)		
	56.6∼50.25	0.55	1.00	15.97		





図 4-19 必要保有水平耐力 (NS方向)

EL 構造特性係数		形状特性係数	必要保有水平耐力			
	(m)	D _s	F _{es}	Q_{un} (×10 ³ kN)		
	56.6∼50.25	0.55	1.30	20.76		





図 4-20 必要保有水平耐力 (EW方向)